

(参考)

資料 6－1

様式第 5－1（日本産業規格 A 列 4 番）

令和 8 年 4 月 15 日

国土交通大臣 殿

住 所	長野県上伊那郡飯島町飯島 2537 番地
氏名又は名称	飯島町地域公共交通協議会
会長	唐澤 隆

令和 8 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業））交付申請書

令和 8 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業））金 1,243,000 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 5 条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

令和 8 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業 (地域公共交通計画策定事業)) 交付申請事業

補助対象事業者名 飯島町地域公共交通協議会 (単位：円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
【名称】 令和 8 年度飯島町 地域公共交通計画 策定に資する基礎 資料作成業務 【内容】 ・ 地域内の公共交 通に関する基礎調 査	着手予定日： 交付決定日以降 完了予定日： 令和 9 年 3 月 3 1 日	4, 000, 000	1, 243, 000

- (添付書類)
- (1) 補助対象経費に係る見積書
 - (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業）の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本町は長野県の南部に位置し、人口 8,455 人(令和 8 年 1 月 1 日現在)、総面積 86.96 km²で、うち可住地面積は 18.05k m²、非可住地面積は 68.91 m²となっている。町内の交通状況としては、隣市である駒ヶ根市にあるインターチェンジから中央高速自動車道を利用して、県庁所在地である長野市まで約 2 時間である。

本町の公共交通機関は、飯島町地域循環バス（いいちゃんバス）が 4 系統（1 事業者）、およびバス・タクシー事業者が 4 社（町内事業者が 2 社、町外事業者が 2 社）、鉄道が 1 社運行している。

飯島町人口ビジョン（令和 7 年 7 月改訂）では、20 年前まではおおむね 1 万人を維持していたが、1995 年（平成 7 年）をピークに減少に転じ、2024 年（令和 6 年）には 8,554 人となり、約 30 年間で約 2,400 人、2 割以上の減少となっている。また、高齢者人口は総人口の 40% 近くを占め、中でも 90 歳以上の高齢者、特に女性の増加が著しく、長寿化が鮮明に表れている。人口構造は壺型へと変化し、急速な少子高齢化が進行している状況である。

人口の自然減少と高齢化の進行は町の人口構造の偏りを生み、若年層の通勤・通学需要と高齢者の移動需要の二極化を招いている。路線網の縮小は、財政的な制約と乗客数の減少の悪循環を生み、山間部の利用者に対しては「待ち時間の長さ」「アクセスの難しさ」が顕在化している。デマンド交通については運用を行っている区間はあるものの、予約・運行時間の限定、運用スタッフの確保、運行費用の見通しといった運用上の課題が継続している。免許返納後の移動支援は制度的な枠組みの整備が進む一方で、現場レベルでの運用ノウハウや周知が追いついていない状況であり、これらは、住民の生活の質や地域経済の持続性にも直結している。

上記の問題点に関して、住民ニーズを反映した実効性のある施策を行い、地域全体で移動手段を確保する体制を築くことが、喫緊の課題となっている。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保し、地域住民や観光客などの幅広い利用者が利用しやすい交通サービスの提供を目指すため、共創を通じたり・デザインの視点から、上位計画や関連計画との整合を図りつつ、地域の公共交通網計画を策定する。

計画策定のためには、自治体、公共交通事業者、沿線住民、医療介護機関、観光産業など多様なニーズを調整し、サービスの利便性と財政のバランスをとる合意形成が求められるため、住民や交通事業者に対して公共交通の需給状況について調査することが必要となっている。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
・地域内の公共交通に関する 基礎調査	既存資料の収集・整理から、本町の地理的条件や道路網の状況、人口分布、施設立地（公共施設、商業施設等）など地域特性を把握するとともに、既存公共交通の運行状況や利用状況の整理と人流データ等のデータ分析によって、本町の地域公共交通の現状把握を行う。 また、町民及び地域公共交通利用者を対象としたアンケート調査や、町内公共交通利用中に対面での聞き取り調査を行うことにより、利用者の移動特性や需要状況を把握するとともに、交通事業者（鉄道、バス、タクシー）にヒアリングを行い、各団体の地域公共交通に対する考え方や供給状況を整理する。 さらに、整理した地域公共交通の現状等及び上位計画での位置づけを踏まえ、地域公共交通計画策定に向けて、持続可能な公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理する。

4. スケジュール				
実施項目	4 月	9 月	12 月	3 月
・地域内の公共交通に関する 基礎調査				

様式第 5－1 別紙

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
・ 地域内の公共交通に関する 基礎調査	4,000 千円	4,000 千円	1,243 千円	2,757 千円
合計	4,000 千円	4,000 千円	1,243 千円	2,757 千円